

## 期中の評価個表

事業名	国有林直轄治山事業	事業計画期間	平成4年度～平成19年度
事業実施地区名 (都道府県名)	丹沢(たんざわ) (神奈川県)	事業実施主体	関東森林管理局東京分局 東京神奈川森林管理署
事業の概要・目的	<p>当地区は、神奈川県西部に位置し、地質は石英閃緑岩・花崗岩が深層風化を受け脆弱であることから、昭和47年の集中豪雨では、死者・不明者9人家屋全半壊107戸の被害が発生し、丹沢山塊の中でも最も被害の大きかった地域であるため、治山事業を計画的に実施し一定の成果が得られたところである。</p> <p>しかしながら、平成4年の集中豪雨により源流部を中心に荒廃が進行し、大量の不安定土砂が溪流に堆積しており、降雨の都度土砂が流出し被害を及ぼしていたため、山腹崩壊地の拡大防止及び溪床に堆積している不安定土砂の流出を抑制し、人家、県道、林道、多目的ダム等の保全を目的に事業に着手した。</p> <p>主な事業内容 溪間工 34 基 山腹工 61.1 ha</p>		
費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化	<p>事業着手時と現在において要因に大きな変化はないが、現時点における費用対分析結果は以下のとおりである。</p> <p>総費用(C) 3,199,194千円 総便益(B) 25,743,762千円 分析結果(B/C) 8.05</p>		
森林・林業情勢、農山漁村の状況その他の社会経済情勢の変化	<p>当地区は、「丹沢・大山国定公園」に指定されており、豊かな自然やそこに住む多くの動植物の宝庫である。これらの保全を望む声が次第に大きくなってきたため、神奈川県は平成11年に「丹沢・大山保全計画」を策定し、保全に努めている。</p> <p>保全対象：人家33戸、発電施設1箇所、県道300m、林道200m</p>		
事業の進捗状況	<p>山腹崩壊地については、崩壊地の拡大を抑制するとともに、復旧整備を図るため、土留工の施工、草・木本類による緑化工を実施、溪流については、不安定堆積土砂の流出を抑制するとともに、溪岸浸食の抑制を図るため、治山ダム工の整備を進めており、全体計画に対する進捗率は、平成15年度末で87%(事業費)の見込みである。</p>		
関連事業の整備状況	<p>当地区の下流域に多目的ダム(神奈川県)が設置されており、水土保持機能等の高度発揮が求められている流域である。</p>		
地元(受益者、地方公共団体等)の意向	<p>荒廃林地の復旧と山地災害を未然に防止する上から、事業の継続が必要である。工事に当たっては、県が平成11年に策定した「丹沢大山保全計画」に記載される「各種工事に係る環境配慮指針」に沿った配慮を願いたい。(神奈川県)</p> <p>丹沢地区において、治山工事を施工したことにより、下流部の人家・多目的ダムなどの保全に役立っており、治山工事の効果はあったと認識している。(山北町)</p>		
事業コスト縮減等の可能性	<p>間伐材や転石等の現地発生材を利用した工法を採用するなどにより事業費の低減を図っている。</p>		
代替案の実現可能性	<p>該当なし</p>		
第三者委員会の意見	<p>当地区は、崩壊地や荒廃溪流が数多く存在していることから、集中豪雨時に流出する不安定土砂を抑制し、崩壊地の拡大を抑制するため、今後とも当該事業を継続することが望ましい。</p>		
評価結果及び実施方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>必要性： 山腹崩壊地及び溪床に堆積する不安定土砂の状況から、放置すれば崩壊地の拡大等が懸念されること、地元からも国土保全機能の発揮されていることから人家、公共施設、多目的ダム等と下流域の保全のため当事業の実施の必要がある。</li> <li>有効性： 事業の実施により崩壊地の復旧や溪床に堆積する土砂の安定化など下流域の保全等が図られることから、事業の有効性は認められる。</li> <li>効率性： 対策工の計画に当たっては、現地に応じた最も効果的かつ効率的な工種・工法で検討されており、また、事業実施に当たってもコスト縮減に努めていることから、効率性は認められる。</li> </ul> <p>上記からの各項目及び各観点からの評価、並びに第三者委員会の意見を踏まえて総合的かつ客観的に検討したところ、事業の継続実施が妥当と判断される。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>実施方針：継続</li> </ul>		